

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 石垣食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2901 URL http://www.ishigakifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石垣 裕義
 問合せ先責任者 (役職名)経理総務部部长 (氏名)伊藤 潤 (TEL)03(3263)4444
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,389	242.9	16	—	10	—	△97	—
29年3月期	405	△10.3	△51	—	△53	—	△54	—
(注) 包括利益	30年3月期		△40百万円(—%)		29年3月期		△52百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△24.81	—	△66.0	1.3	1.2
29年3月期	△16.05	—	△81.7	△24.9	△12.8

(注) 29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	1,541	—	254	—	16.3	47.77	—	
29年3月期	191	—	40	—	20.9	11.82	—	
(参考) 自己資本	30年3月期		250百万円		29年3月期		40百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	47	76	261	395
29年3月期	△49	△0	18	11

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,059	120.2	46	189.2	67	517.9	65	—	16.81

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社新日本機能食品、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,323,200株	29年3月期	3,390,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,779株	29年3月期	1,779株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,911,637株	29年3月期	3,388,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	386	△4.2	△36	—	△40	—	△98	—
29年3月期	403	△10.3	△44	—	△46	—	△58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△25.17	—
29年3月期	△17.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	507	—	255	—	49.7	—	47.97	
29年3月期	196	—	42	—	21.5	—	12.45	

(参考) 自己資本 30年3月期 251百万円 29年3月期 42百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	431	11.5	△8	—	△9	—	△2.43	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、様々な要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高1,389百万円（前連結会計年度比242.9%増）、営業利益16百万円（前連結会計年度は営業損失51百万円）、経常利益10百万円（前連結会計年度は経常損失53百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失97百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失54百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲料事業

麦茶は、主力の麦茶は、7月中旬までは前年並みの出荷量で推移したものの、7月下旬から8月まで雨の日が多く、気温も低めとなり、9月も気温が平年より低い状態が続く天候不順が影響し減収となりました。

健康茶は、ごぼう茶は微増、テレビ番組で取り上げられた影響で杜仲茶が大幅な増収となりました。

以上の結果、飲料事業合計では売上高174百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

損益面では、期後半に外部委託生産品を自社工場内製化をしたことにより工場稼働率が上昇し、営業利益10百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

② 珍味事業

ビーフジャーキーは、自社ブランド商品では、新商品「おやつビーフ」2品の投入、地方への販路拡大等営業施策を行いました。減収、OEM商品では、ディスカウントストア向けが大幅な増収、駄菓子向けが減収となり、売上高208百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

損益面では、原材料価格や外国為替相場等コストアップ要因が影響し、営業利益8百万円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。

③ インターネット通信販売事業

健康食品、化粧品などの美容商材や日用品、生活雑貨、ペット用品、DIY、ホビー、介護用品など幅広いジャンルの商材をインターネット通販で売れるノウハウを活かし、商品開発力、情報力を生かしたサイト運営にてEコマース事業を展開した結果、売上高1,003百万円となりました。

損益面では、営業利益42百万円となりました。

④ その他事業

だしのもと、業務用ナルトの売上が減収となり、売上高2百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。

損益面では、営業利益0百万円（前連結会計年度比41.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における財政状態は、主に株式会社新日本機能食品を連結子会社化したこと等により、総資産は1,541百万円（前連結会計年度末は191百万円）、負債は1,287百万円（前連結会計年度末は151百万円）となりました。また、主に第三者割当による行使価額修正条項付き第1回新株予約権の発行等により、純資産は254百万円（前連結会計年度末は40百万円）となり、自己資本比率は16.3%（前連結会計年度末は20.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、395百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は47百万円（前年同期は49百万円の使用）となりました。これは主に株式会社新日本機能食品を連結子会社化したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は76百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は261百万円（前年同期は18百万円の獲得）となりました。これは主に株式の発行による収入があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

飲料事業においては、主力の麦茶について、社会問題となってきた熱中症対策をテーマにしたプロモーション2018年度「熱中症ゼロへ」(一般財団法人 日本気象協会主催)に参加し、公式商品としてアピールする等の販促策を展開することで増収を見込み、ごぼう茶は、増量キャンペーン等の販促策で売上の向上を目指します。損益面では、飲料事業における麦茶の増収効果および前期後半に行った外部委託生産品の自社工場内製化が通年で貢献し工場稼働率の上昇することにより採算の改善を見込んでおります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、一般向けには増量等販促策を適宜行うとともに、売上に占める割合が増えているOEMの供給先を増やし、従来の販売ルート以外への販路拡大を図ります。さらにビーフジャーキー生産海外子会社である中国・ウェイハン石垣有限公司では中国内市場販売の開始いたします。

インターネット通信販売事業においては、健康食品、化粧品などの美容商材や日用品、生活雑貨、ペット用品、DIY、ホビー、介護用品等幅広いジャンルの商材をインターネット通販で売れるノウハウを活かし、商品開発力、情報力を生かしたサイト運営にてEコマース事業をさらに展開拡大していくことで、増収、増益を見込んでおります。

以上から連結売上高3,059百万円、連結営業利益46百万円、連結経常利益67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円と予想しております。

なお、当決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、様々な要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度では営業利益、経常利益を計上しておりますが、以前として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新規取扱先を開拓し販路を拡大し工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

麦茶は大規模プロモーションに参加する販促策を展開し増収を図るとともに、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいことや、中国生産子会社についてもほぼ日本国内向け商品の生産を主な活動としており、実質的に営業活動が日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,120	395,897
受取手形及び売掛金	57,644	200,145
商品及び製品	43,554	259,506
原材料及び貯蔵品	19,909	14,719
その他	900	26,311
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	133,128	896,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,010	10,648
機械装置及び運搬具(純額)	4,044	36,597
土地	13,807	448
リース資産(純額)	51	—
建設仮勘定	3,639	—
その他(純額)	1,084	1,764
有形固定資産合計	33,638	49,458
無形固定資産		
のれん	—	380,194
借地権	11,340	—
リース資産	0	—
その他	582	13,741
無形固定資産合計	11,922	393,936
投資その他の資産		
投資有価証券	5,447	152,947
その他	7,846	39,778
投資その他の資産合計	13,293	192,725
固定資産合計	58,854	636,120
繰延資産	—	8,519
資産合計	191,982	1,541,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,629	157,789
短期借入金	25,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	11,424	259,292
リース債務	2,785	4,277
未払法人税等	1,528	2,315
賞与引当金	1,757	1,764
未払金	14,727	18,684
その他	5,024	14,071
流動負債合計	87,876	565,193
固定負債		
長期借入金	62,864	694,073
リース債務	472	15,308
繰延税金負債	713	—
その他	—	12,433
固定負債合計	64,049	721,815
負債合計	151,926	1,287,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	454,880
資本剰余金	53,293	208,174
利益剰余金	△328,012	△425,072
自己株式	△782	△782
株主資本合計	24,498	237,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	—
為替換算調整勘定	13,969	13,634
その他の包括利益累計額合計	15,558	13,634
新株予約権	—	3,367
純資産合計	40,056	254,202
負債純資産合計	191,982	1,541,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	405,217	1,389,490
売上原価	252,257	934,028
売上総利益	152,960	455,462
販売費及び一般管理費	204,877	439,241
営業利益又は営業損失(△)	△51,917	16,221
営業外収益		
受取利息	10	0
受取配当金	83	1,521
為替差益	—	247
雑収入	16	894
営業外収益合計	110	2,663
営業外費用		
支払利息	1,471	4,372
為替差損	533	—
雑損失	0	3,615
営業外費用合計	2,004	7,987
経常利益又は経常損失(△)	△53,810	10,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,390
特別利益合計	—	2,390
特別損失		
減損損失	—	50,709
特別損失合計	—	50,709
税金等調整前当期純損失(△)	△53,810	△37,422
法人税、住民税及び事業税	580	1,399
法人税等合計	580	1,399
当期純損失(△)	△54,390	△38,821
非支配株主に帰属する当期純利益	—	58,238
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△54,390	△97,060

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△54,390	△38,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△1,588
為替換算調整勘定	784	△335
その他の包括利益合計	1,413	△1,923
包括利益	△52,977	△40,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△52,977	△98,984
非支配株主に係る包括利益	-	58,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	△273,621	△782	78,889
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△54,390		△54,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△54,390		△54,390
当期末残高	300,000	53,293	△328,012	△782	24,498

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	959	13,184	14,144	—	93,033
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△54,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	784	1,413		1,413
当期変動額合計	628	784	1,413		△52,977
当期末残高	1,588	13,969	15,558	—	40,056

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	53,293	△328,012	△782	24,498
当期変動額					
新株の発行	154,880	154,880			309,761
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△97,060		△97,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154,880	154,880	△97,060		212,701
当期末残高	454,880	208,174	△425,072	△782	237,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,588	13,969	15,558	—	40,056
当期変動額					
新株の発行					309,761
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△97,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,588	△335	△1,923	3,367	1,444
当期変動額合計	△1,588	△335	△1,923	3,367	214,145
当期末残高	—	13,634	13,634	3,367	254,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△53,810	△37,422
減価償却費	5,840	11,971
減損損失	-	50,709
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,390
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△2,198
受取利息及び受取配当金	△94	△1,522
支払利息	1,471	4,372
為替差損益(△は益)	536	33
売上債権の増減額(△は増加)	5,331	5,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,766	△20,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,630	△20,834
その他の資産の増減額(△は増加)	-	90,683
その他の負債の増減額(△は減少)	-	△15,924
未払消費税等の増減額(△は減少)	455	△7,141
未払金の増減額(△は減少)	△9,424	△5,000
その他	1,437	△1,020
小計	△47,259	48,971
利息及び配当金の受取額	94	1,522
利息の支払額	△1,928	△2,569
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△580	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,673	47,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	5,535
有形固定資産の取得による支出	△240	△8,349
無形固定資産の取得による支出	△332	△2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	90,328
その他	-	△9,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	76,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,342	61,660
長期借入金の返済による支出	△11,037	△133,443
短期借入れによる収入	25,000	32,000
リース債務の返済による支出	△2,711	△3,719
配当金の支払額	△3	-
株式の発行による収入	-	296,699
新株予約権の発行による収入	-	7,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,589	261,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,729	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,385	384,776
現金及び現金同等物の期首残高	44,506	11,120
現金及び現金同等物の期末残高	11,120	395,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度では営業利益、経常利益を計上しておりますが、以前として継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

ビーフジャーキーについては、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

麦茶は大規模プロモーションに参加する販促策を展開し増収を図るとともに、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」「珍味事業」「インターネット通信販売事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。「インターネット通信販売事業」は、健康食品、化粧品などの美容商材を中心に会員制通販卸サイトを運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	179,709	221,965	401,674	3,543	405,217	—	405,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	179,709	221,965	401,674	3,543	405,217	—	405,217
セグメント利益 又は損失(△)	9,182	12,797	21,980	476	22,457	△74,374	△51,917
セグメント資産	78,338	87,568	165,907	954	166,861	25,121	191,982
その他の項目							
減価償却費	3,654	2,130	5,785	—	5,785	55	5,840
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	240	—	240	—	240	332	572

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額74,374千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用74,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,121千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,121千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インターネット 通信販 売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	174,437	208,615	1,003,562	1,386,615	2,875	1,389,490	—	1,389,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	174,437	208,615	1,003,562	1,386,615	2,875	1,389,490	—	1,389,490
セグメント利益	10,999	8,659	60,132	79,792	196	79,989	△63,767	16,221
セグメント資産	65,646	53,148	1,364,084	1,482,879	469	1,483,348	57,862	1,541,211
その他の項目								
減価償却費	2,063	1,430	8,411	11,905	—	11,905	66	11,971
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,606	742	2,000	10,349	—	10,349	—	10,349

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△63,767千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,767千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額57,862千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,862千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、株式会社新日本機能食品を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「インターネット通信販売事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	11円82銭	1株当たり純資産額	47円77銭
1株当たり当期純損失	16円05銭	1株当たり当期純損失	24円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益(千円)	△54,390	△97,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益(千円)	△54,390	△97,060
期中平均株式数(株)	3,388,221	3,911,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。